

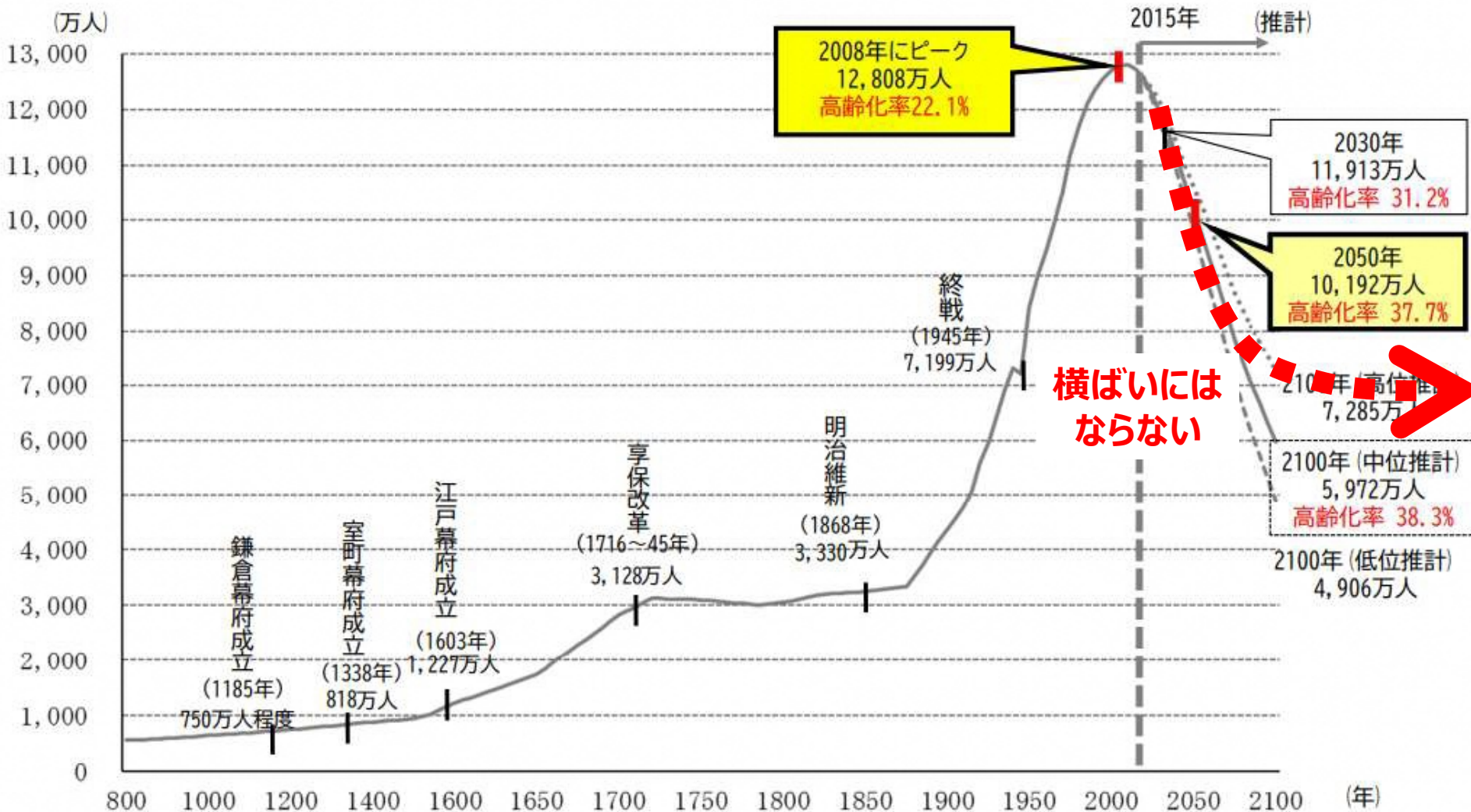
(問題提起)

自治体DXの捉え方と 何から取組むか

我が国が抱える最大の課題

人口減少問題

人口減少問題にどう立ち向かうか

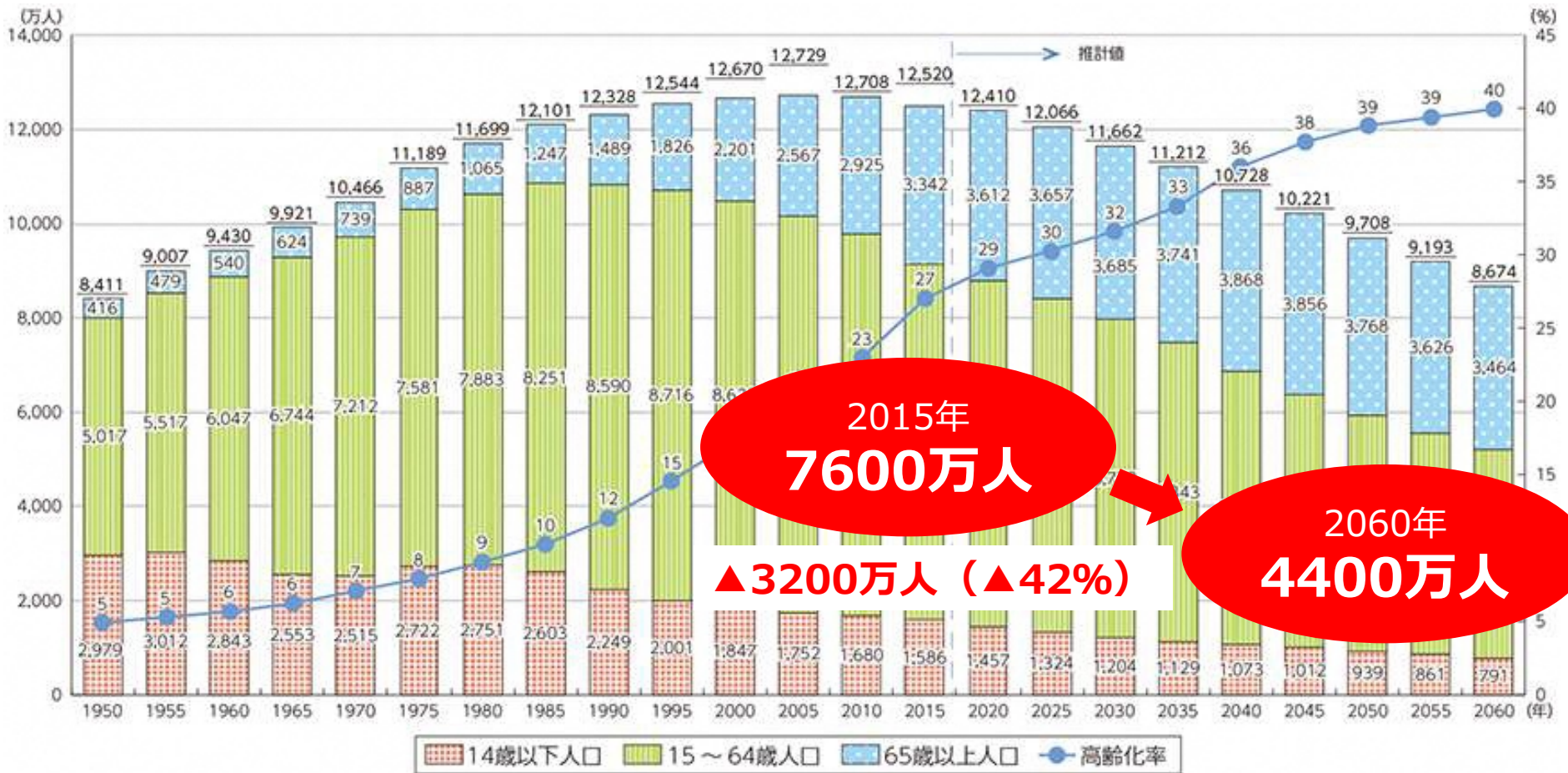


(出典) 1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、1920年からは総務省「国勢調査」。なお、総人口のピーク(2008年)に係る確認には、総務省「人口推計年報」及び「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」を用いた。2020年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」を基に作成

出所：「国土の中期展望」中間とりまとめ 参考資料（2020年10月、国土審議会 計画推進部会 国土の長期展望専門委員会）に矢印等を追記。

https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03_sg_000214.html（閲覧日：2020年11月17日）

働き手の減少



出所：総務省「平成28年版 情報通信白書」のグラフに、増減数字等を筆者が追記。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html> (閲覧日：2019年5月20日)

徹底的なデジタル化で
社会全体の生産性を向上させて

「時間を稼ぎ」

この間に少子化対策の効果を
発現させる

経営資源が大きく制約されることを前提に、

従来の半分の職員でも

自治体が本来担うべき機能を発揮できる

仕組みが必要。

デジタル化とは？
「DX」とは？

デジタルイゼーション Digitization

デジタルライゼーション Digitalization

デジタルトランスフォーメーション
Digital Transformation (DX)

デジタイゼーション Digitization

- デジタル技術による効率化 (工程や部品のデジタル化)

(例)

- フィルムカメラ→デジタルカメラ (フィルム不要、動画対応)
- 小型化、機器への組み込み、ネットとの連携 (写メ、スマホ、PC)



出所：SONYウェブサイト (閲覧日：2020-09-11)

左：<https://www.sony.jp/cyber-shot/products/DSC-W830/>

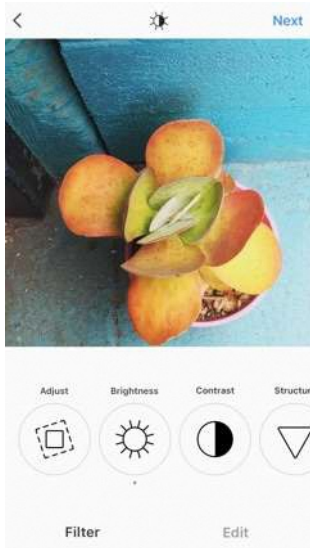
右：<https://www.au.com/mobile/product/smartphone/sov43/>

デジタルライゼーション Digitalization

• デジタル化による ビジネスモデルの変化

(例)

- フィルム生産量やプリントサービスの激減
- 写真・動画投稿サイト(SNS)、ビデオ通話・会議サービス



出所：(閲覧日：2020-09-11)

左：Instagramウェブサイト <https://www.instagram.com/>

右：zoomウェブサイト <https://zoom.us/jp-jp/meetings.html>

デジタルトランスフォーメーション

Digital Transformation (DX)

• デジタル化による 社会制度や組織文化の変革

(例)

- 働き方、学び方、住まい、生活様式 etc.
- 新たな職業 (例: YouTuber)



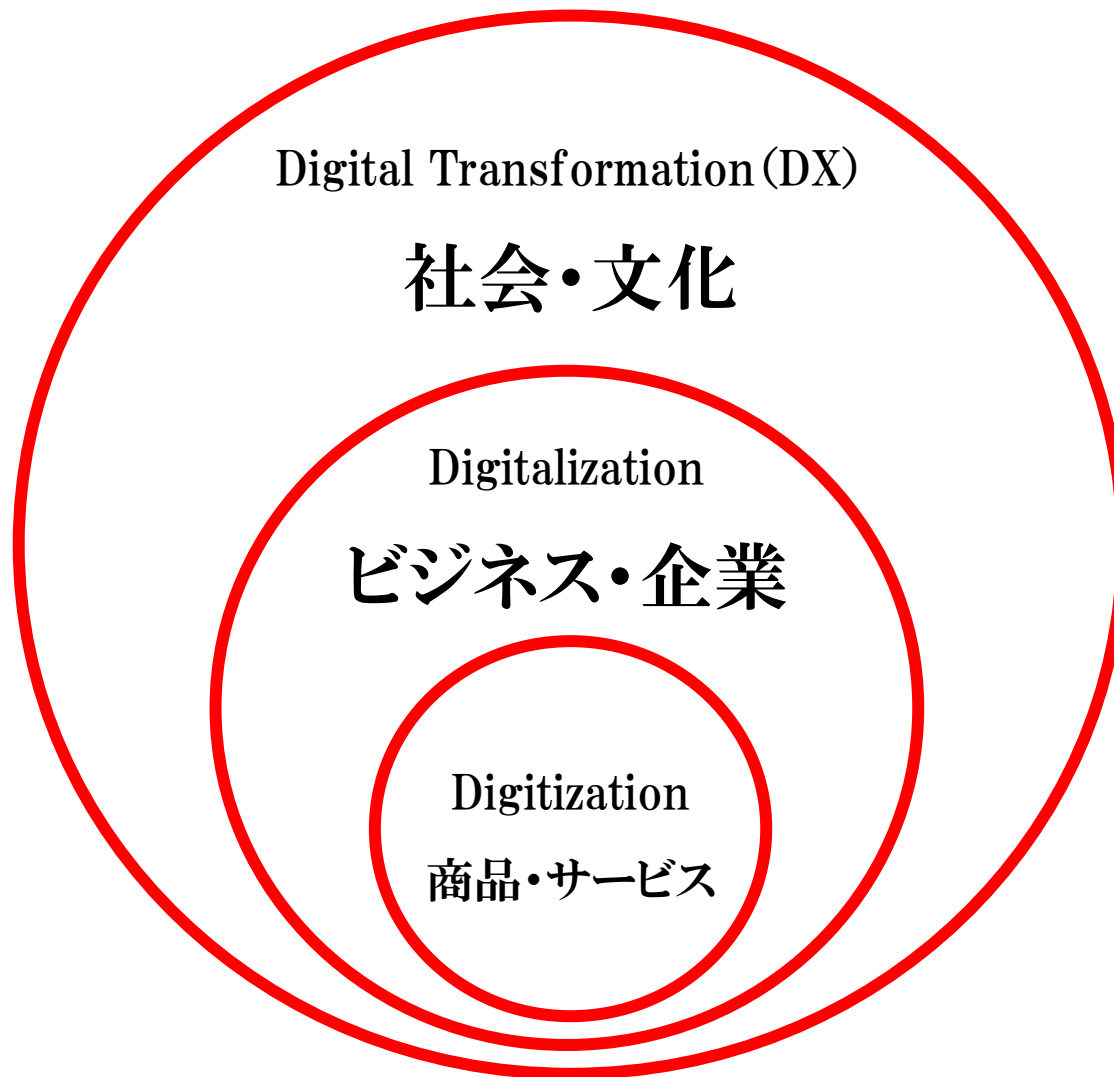
将来つきたい職業 (2019年)	
1位	パティシエ (ケーキ屋さん)
2位	YouTuberなどのネット配信者
3位	医師 (歯科医師含む)
4位	プロサッカー選手
5位	プロ野球選手

出所: (閲覧日: 2021-02-25)

左: ジモタツ <https://www.jimotatsu.com/special/teleworkdays2018-workdepark.html>

右: 学研教育総合研究所調査 <https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000002566.000002535.html>

「DX」は社会・文化レベルでの大変革



自治体DXとは
従来のICT事業ではなく
人口減少とデジタル社会に対応するための
「意識改革と組織改革」

ポイント

1. **思考停止**に陥らない
2. 行政の**無謬性神話**からの脱却
3. 内部業務の**デジタル完結**
4. 行政サービスの**個人最適化**

1. 思考停止に陥らない

- 従来のやり方や前例主義を疑い、
意味を考える
- 提供者視点から利用者視点に
- やらなくてもいいことをやめる

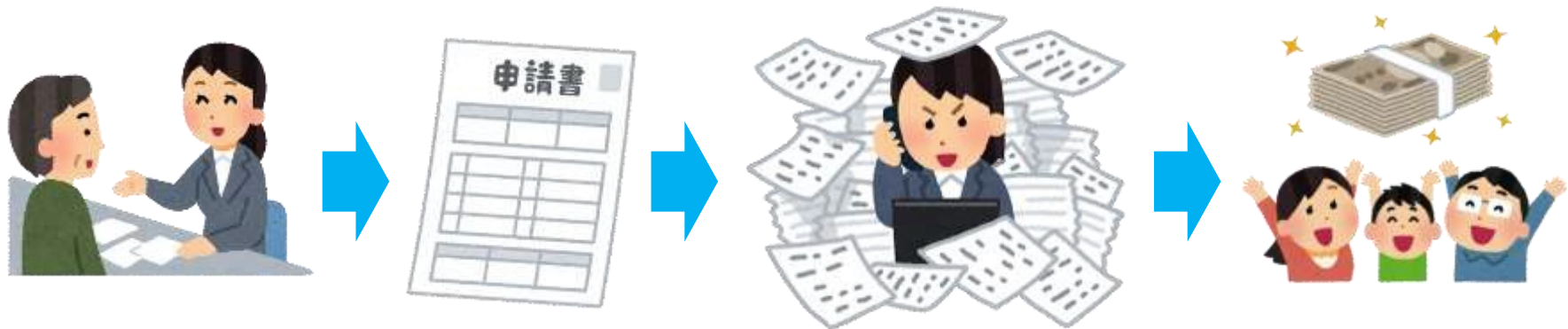
2. 行政の**無謬性神話**からの脱却

- 行政も間違うことを前提に
- きちんとリスクを見極める
- プランB、プランC を用意する

3. 内部業務のデジタル完結

- 精神論・人海戦術禁止
- 2040年までに今の半分の職員で
- 職員も利用者（利用者視点）
- モバイルワークの推進

内部業務のデジタル完結



相談・問い合わせ

手続き

内部処理

サービス提供

民間に任せる

ここをデジタルで完結
→ モバイルワーク推進

モバイルワーク推進のメリット

- 柔軟な働き方（子育て、介護）
- 外部人材の活用（兼業・副業）
- 現場力
- BCP対応など

4. 行政サービスの**個人最適化**

- ひとりひとりに**最適化したサービス**
- **提供者視点から利用者視点**
- **官民連携（民間サービスとの連携）**
- **データの活用**

参考：個別最適から個人最適へ



個別最適

各交通手段ごとに最適なサービスを提供

全体最適

交通手段全体で最適なサービスを提供

個人最適

一人一人に最適化したサービスを提供



提供者視点

利用者視点

時代のDXに置いていかれない

何から取組むか

まずは
「会議改革」

新しい会議のルール

1. 会議の議題（協議事項）や資料は、事前にグループウェアで共有
2. 決定事項はその場で共有・承認
3. 会議時間の厳守

新しい会議のルール

1. 会議の議題（協議事項）や資料は、事前にグループウェアで共有

- 会議で決めることを明確にする。
- 会議で資料説明は行わない。参加者は各自、事前に協議事項と資料に目を通しておく。情報共有を目的とした会議は行わない。
- オンライン参加も可能。

新しい会議のルール

2. 決定事項はその場で共有・承認

- 会議終了後、すぐに行動に移す。
- 持ち帰って検討は原則なし。決定権のある人が会議に参加し、その場で判断。
- 会議が終わった時点で議事録も完成している。

新しい会議のルール

3. 会議時間の厳守

- 会議時間は30分。長くても30分×2。
- 会議開始・終了時間の厳守。終了予定の5分前には会議を終え、次に会議室を使う人のために片づけて会議室を空ける。オンラインの場合も終了時間は厳守。

データ活用人材の育成

自発性
相互理解
共好 (ゴンハオ)
みんなで読もう！



データアカデミー



地方公共団体における データ利活用ガイドブック ver.2.0

ガイドブックの全体構成

第1章

なぜ今、データ活用が必要なのか

第2章

データを活用した行政サービス改革

第3章

データを活用した
行政サービス開発の進め方

第4章

地方公共団体における
データを活用した行政サービス事例集

第5章

地方公共団体がデータ活用を進める際に
直面する主な課題と対応方法の例

New!

第6章

データアカデミー
（「データ活用型公務員」の育成）

New!

- 実際にデータを活用した行政サービスを検討する際の手順を提示。データを利用するための手続について重点的に整理。
- 特に、利用するデータが取得の目的の範囲内かどうか等の留意事項について記載。

- 地方公共団体におけるデータを活用した行政サービスの参考となるよう、全国の先進的な15事例を紹介。
- 千葉市、姫路市における事例のほか、子育て、健康・医療・介護、防災、情報発信など、様々なデータ利活用事例を整理。

- 地方公共団体がデータ活用を進める際に直面する課題を全国から募集。10団体から寄せられた課題に有識者がアドバイスする相談会を計3回開催し、その成果をとりまとめた。
- 相談会参加後の各団体の取組についても掲載。

- 地方公共団体職員を対象として、地域の課題解決にデータ分析を活用できるスキルを身につけるためのデータ活用人材育成研修プログラム「データアカデミー」について記載。
- データアカデミーの計画から振り返りまでに必要な教材・資料等を、別添資料として併せて公開。

※第5章、第6章がver.2.0の追加分。

最も重要なのは、 データ活用機会と活用環境の提供



画像出所：

(左) 三菱ふそう webサイト https://www.mitsubishi-fuso.com/content/fuso/jp/lineup/truck/super_great/index.html

(閲覧日：2019年5月23日)

(右) プリジストン webサイト <https://www.bscycle.co.jp/items/bicycle/alumiui/#anc02> (閲覧日：2019年5月23日)

若手に活躍の場を！

Fin.